

# キャピタルオープン

## 運用報告書(全体版)

第41期(決算日 2020年1月10日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「キャピタルオープン」は、2020年1月10日に第41期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	1979年1月11日から原則無期限です。
運用方針	信託財産の長期的成長をはかることを目標として、国内および海外への証券投資を通じて積極的な運用を行ないます。
主要運用対象	わが国および海外の金融商品取引所上場株式の中から、成長性や収益性などを勘案して選定した成長株を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
分配方針	毎決算時に、利子・配当等収益は原則として全額を分配します。売買益からの分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

<209017>

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			日経平均株価		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金込み	期騰落率	(参考指数)	期騰落率			
	円	円	%	円 銭	%	%	%	百万円
37期(2016年1月12日)	6,998	60	5.9	17,218.96	0.8	92.0	2.6	2,644
38期(2017年1月10日)	7,943	60	14.4	19,301.44	12.1	97.8	1.4	2,822
39期(2018年1月10日)	11,616	60	47.0	23,788.20	23.2	98.5	1.3	3,667
40期(2019年1月10日)	9,190	60	△20.4	20,163.80	△15.2	100.2	—	2,710
41期(2020年1月10日)	10,798	60	18.2	23,850.57	18.3	99.0	—	2,820

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

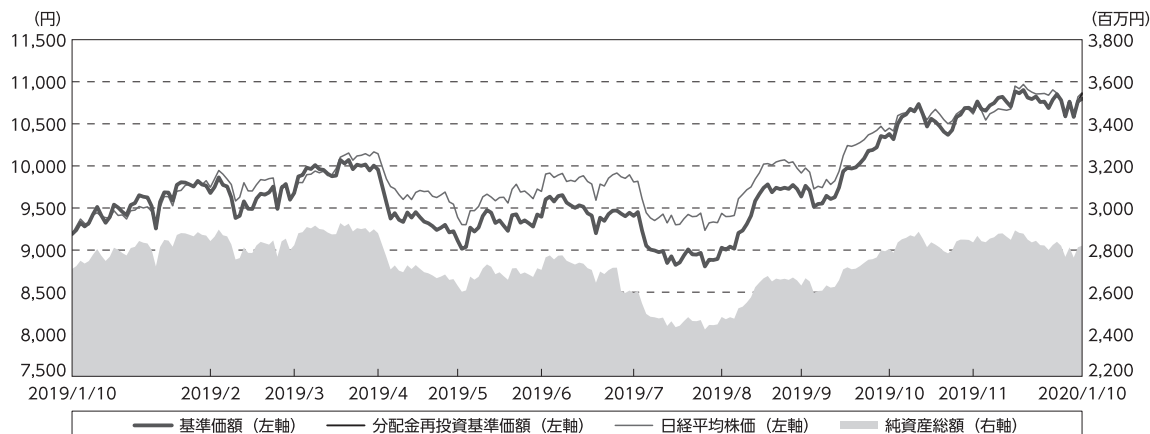
年 月 日	基準価額		日経平均株価 (参考指数)	株式組入比率
	騰落率	騰落率		
(期首) 2019年1月10日	円	%	円 銭	%
1月末	9,190	—	20,163.80	100.2
2月末	9,536	3.8	20,773.49	98.9
3月末	9,678	5.3	21,385.16	98.8
4月末	9,678	5.3	21,205.81	98.2
5月末	9,956	8.3	22,258.73	98.1
6月末	9,113	△ 0.8	20,601.19	97.5
7月末	9,396	2.2	21,275.92	94.8
8月末	9,406	2.4	21,521.53	98.7
9月末	9,028	△ 1.8	20,704.37	98.9
10月末	9,636	4.9	21,755.84	98.0
11月末	10,380	12.9	22,927.04	98.3
12月末	10,650	15.9	23,293.91	98.5
(期末) 2020年1月10日	10,781	17.3	23,656.62	99.1
	10,858	18.2	23,850.57	99.0

(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

○運用経過

(2019年1月11日～2020年1月10日)

期中の基準価額等の推移



期首：9,190円

期末：10,798円 (既払分配金 (税込み)：60円)

騰落率：18.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および日経平均株価は、期首 (2019年1月10日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 日経平均株価は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、わが国の金融商品取引所上場株式および海外の金融商品取引所上場 (上場予定を含みます。) 株式の中から、成長性や収益性などを勘案して選定した成長株を主要投資対象とし、長期的な信託財産の成長をめざして積極的な運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

以下の要因により国内市場での株価が上昇したこと。

- ・5G/AI/自動車電動化などの次期経済成長ドライバーが徐々に顕在化したこと。

- ・英国総選挙により、長らく続いていたBrexit（英国の欧州連合（EU）離脱）問題に一定の道筋が示されたこと（2019年12月）。
- ・世界的に株式指数が上昇するなかで、日本株式の割安感が意識されたこと（2019年9月～11月）。

#### <値下がり要因>

以下の要因により国内市場での株価が下落したこと。

- ・米国と中国との間の貿易を巡る対立が深刻化したことを受けて、世界的に景気減速懸念が高まったこと。
- ・欧州および中国において自動車産業を中心に生産活動が鈍化したこと。
- ・ISM製造業景況指数などの米国の経済指標が市場予想を下回り、景気底割れリスクが懸念されたこと。

## 投資環境

### （株式市況）

国内株式市場では、株価は期間の初めと比べて上昇しました。期間の初めから2019年4月下旬にかけては、2018年9月から年末にかけて株価が急速に下落した反動などから、主に成長株を中心に株価は上昇しました。5月上旬から8月下旬にかけては、米国と中国との間の貿易を巡る対立の深刻化を受けて世界的に景気減速懸念が高まったことや、中国および欧州経済の減速などを背景に業績予想を下方修正する国内企業が出始めたことなどから、株価は下落しました。9月上旬から11月下旬にかけては、経済減速が底打ちしたとみられる米国経済指標の発表や、2019年度中間決算において企業業績の底打ち期待感が醸成されたこと、グローバル株式が上昇するなかで日本株式の出遅れによる割安感が意識されたことなどから、株価は上昇しました。12月上旬から下旬にかけては、英国総選挙でBrexitに向けた一定の道筋が示されたことから大型株を中心に株価は上昇しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

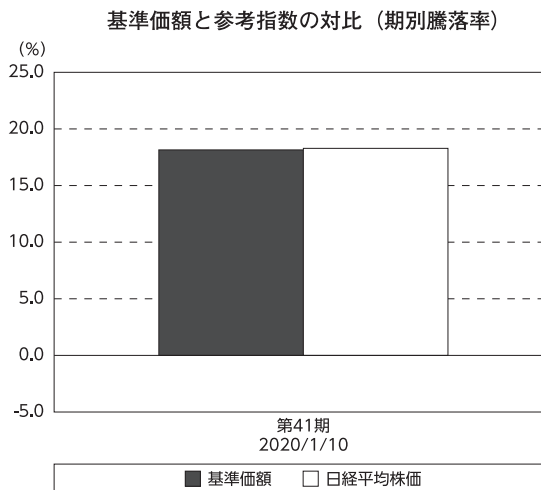
機械セクターや小売セクターなどから、今後の業績に不透明感のある銘柄や株価上昇により当面の上値余地が限定的となった銘柄の売却を行なう一方、ガラス・土石製品セクターやサービス業セクターなどで中期的な業績成長確度が高く株価水準が割安と考えられる銘柄の買い付けを行ないました。

このような投資判断の下、保有銘柄では「日東紡績」、「豊田合成」、「TDK」などの銘柄の株価上昇がパフォーマンスにプラスに寄与した一方、「石原産業」、「日本水産」、「岩谷産業」などの保有銘柄の株価が下落し、マイナスに影響しました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 日経平均株価は当ファンドの参考指数です。

## 分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ○分配原資の内訳

(単位：円、1口当たり、税込み)

項目	第41期
	2019年1月11日～ 2020年1月10日
当期分配金	60
(対基準価額比率)	0.553%
当期の収益	60
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,108

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

---

短期的には、グローバル経済減速の底打ちとその後の反転成長局面入りのタイミングに注目しております。5G/AI/自動車電動化/ミレニアル・アクティブシニア世代の消費性向の変化など中長期的な次期経済成長材料が徐々に顕在化しつつある一方、ISM製造業景況指数は2019年1月に56.6を付けた後12月には47.2まで低下するなど足元の調整局面は想定よりやや厳しい環境となっています。米中貿易摩擦問題や欧州・中国市場減速などのマイナス材料が強く影響しているとみられ、株式市場がリスク回避的になりやすい環境下にあります。当ファンドでは2020年1月～6月中に経済指標が底打ちし、グローバル経済の再成長局面が到来すると想定しており、その際に株式市場を大きく上回る株価上昇を期待できると判断した銘柄に集中投資しています。

中期的には、当ファンドが注目している中長期の成長ドライバーが先行投資期間を経て着実に育ってきている様子が見受けられます。ポートフォリオ構築においては、投資先企業の役員または部長級幹部に対してポートフォリオマネージャーが直接取材を行なうアクティブ・リサーチおよびAIを活用したバリュエーション・モデルを最大限に活用し、市場全体を上回る運用パフォーマンスの達成をめざします。加えて、企業固有の成長戦略、株主価値の最大化に意欲的な姿勢など、幅広い視点から銘柄選択に注力する方針です。

当ファンドでは、成長性や収益性などを勘案して選定した成長株を主要投資対象とし、真に実力のあるとみられる企業へ投資を行なうほか、市況の情勢に応じて機動的な売買も行ないます。今後も、財務データ分析などの定量評価に加えて、投資対象企業に対する直接取材などの調査活動を通じて、運用パフォーマンスの向上に注力する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1口当たりの費用明細

(2019年1月11日～2020年1月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	77	0.792	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 45)	(0.462)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 21)	(0.220)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	( 11)	(0.110)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	68	0.698	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 68)	(0.698)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.004	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	145	1.494	
期中の平均基準価額は、9,769円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

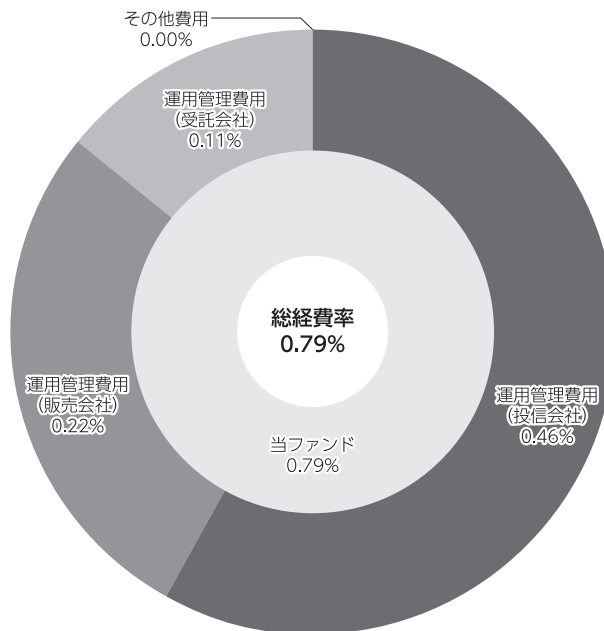
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.79%です。



(注) 当ファンドの費用は1口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。



○売買及び取引の状況

(2019年1月11日～2020年1月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		4,757 ( 0.2)	9,049,396 ( -)	4,226	9,381,052

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年1月11日～2020年1月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	18,430,448千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,688,359千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	6.85

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年1月11日～2020年1月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
金銭信託	百万円 400	百万円 400	% 100.0	百万円 400	百万円 400	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2019年1月11日～2020年1月10日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2019年1月11日～2020年1月10日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2020年1月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (3.1%)</b>				
日本水産	—	140	—	87,780
<b>鉱業 (—%)</b>				
石油資源開発	0.1	—	—	—
<b>建設業 (1.8%)</b>				
大林組	—	42	—	51,492
清水建設	62.2	—	—	—
大東建託	3.4	—	—	—
東芝プラントシステム	0.1	—	—	—
<b>食料品 (2.0%)</b>				
キリンホールディングス	—	23	—	54,786
東洋水産	0.1	—	—	—
日本たばこ産業	19.6	—	—	—
<b>繊維製品 (3.7%)</b>				
グンゼ	—	10	—	48,900
ワコールホールディングス	0.1	18	—	54,450
<b>パルプ・紙 (2.8%)</b>				
日本製紙	—	16	—	29,696
大王製紙	32.3	—	—	—
レンゴー	—	60	—	49,860
<b>化学 (8.5%)</b>				
住友化学	—	130	—	62,660
石原産業	—	43	—	42,914
日本触媒	7.7	—	—	—
カネカ	10.4	—	—	—
J S R	0.1	—	—	—
東京応化工業	—	15	—	64,800
大阪有機化学工業	—	20	—	33,420
三菱ケミカルホールディングス	—	40	—	32,448
ダイセル	0.1	—	—	—
住友ベークライト	11.3	—	—	—
アイカ工業	0.1	—	—	—
日本ペイントホールディングス	0.1	—	—	—
資生堂	0.1	—	—	—
コーセー	5.9	—	—	—
エフピコ	0.1	—	—	—
ニフコ	0.1	—	—	—
<b>医薬品 (3.4%)</b>				
武田薬品工業	17.6	12	—	52,548
塩野義製薬	—	6	—	41,574
田辺三菱製薬	0.1	—	—	—
エーザイ	0.1	—	—	—
第一三共	9.3	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>石油・石炭製品 (—%)</b>				
コスモエネルギーホールディングス	35.2	—	—	—
<b>ゴム製品 (2.2%)</b>				
TOYO TIRE	—	—	41	60,721
ブリヂストン	0.1	—	—	—
住友ゴム工業	0.1	—	—	—
<b>ガラス・土石製品 (6.5%)</b>				
日本板硝子	—	—	85	57,035
住友大阪セメント	0.1	—	—	—
日本碍子	—	—	63	123,480
日本特殊陶業	0.1	—	—	—
<b>鉄鋼 (—%)</b>				
大同特殊鋼	0.1	—	—	—
<b>金属製品 (1.0%)</b>				
東洋製罐グループホールディングス	—	—	33	—
横河ブリッジホールディングス	—	—	15	28,800
<b>機械 (5.3%)</b>				
オークマ	0.1	—	—	—
アマダホールディングス	—	—	30	37,980
DMG森精機	0.1	—	—	—
SMC	—	—	1.4	—
小松製作所	—	—	0.1	—
住友重機械工業	—	—	0.1	—
ハーモニック・ドライブ・システムズ	—	—	13.9	—
クボタ	—	—	0.1	—
荏原製作所	—	—	0.1	—
タダノ	—	—	0.1	—
ホンザキ	—	—	0.1	—
ジェイテクト	—	—	43.4	26
THK	—	—	25.7	—
三菱重工業	—	—	10.6	—
I H I	—	—	0.1	28
<b>電気機器 (14.2%)</b>				
イビデン	—	—	27.4	—
安川電機	—	—	16.6	—
東芝テック	—	—	0.1	—
マブチモーター	—	—	0.1	—
オムロン	—	—	0.1	—
ジーエス・ユアサ コーポレーション	—	—	—	5
日本電気	—	—	0.1	—
富士通	—	—	0.1	—
アルパック	—	—	—	20
富士通ゼネラル	—	—	0.1	—
T D K	—	—	—	9
				112,950

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
タムラ製作所	—	105	—	76,230
メイコー	—	13	—	31,785
横河電機	0.1	—	—	—
堀場製作所	0.1	—	—	—
アドバンテスト	0.1	—	—	—
スタンレー電気	36.8	—	—	—
カシオ計算機	0.1	—	—	—
ローム	6.6	—	—	—
浜松ホトニクス	0.1	—	—	—
太陽誘電	0.1	—	—	—
村田製作所	0.1	11	—	75,724
小糸製作所	0.1	—	—	—
リコー	0.1	—	—	—
<b>輸送用機器 (5.5%)</b>				
デンソー	24.8	—	—	—
いすゞ自動車	26.8	—	—	—
トヨタ自動車	0.1	—	—	—
日野自動車	—	45	—	51,705
三菱自動車工業	0.1	—	—	—
マツダ	0.1	—	—	—
本田技研工業	—	19	—	58,140
スズキ	0.1	—	—	—
豊田合成	18.7	16	—	43,968
<b>精密機器 (3.4%)</b>				
トプコン	28.9	39	—	66,144
ニプロ	—	22	—	28,512
<b>その他製品 (4.5%)</b>				
パイロットコーポレーション	0.1	—	—	—
大建工業	—	64	—	124,480
アシックス	76.7	—	—	—
ヤマハ	0.1	—	—	—
<b>電気・ガス業 (—%)</b>				
関西電力	26.8	—	—	—
東京瓦斯	0.1	—	—	—
<b>陸運業 (5.0%)</b>				
名古屋鉄道	14.9	—	—	—
日本通運	—	13	—	82,680
ヤマトホールディングス	0.1	31	—	58,373
福山通運	12.3	—	—	—
セイノーホールディングス	34.2	—	—	—
<b>海運業 (—%)</b>				
商船三井	0.1	—	—	—
<b>空運業 (—%)</b>				
日本航空	11	—	—	—
<b>情報・通信業 (5.2%)</b>				
コーエーテクモホールディングス	20.8	—	—	—
SHIFT	—	7	—	63,910
GMOペイメントゲートウェイ	—	3	—	23,730
Zホールディングス	0.1	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日本オラクル	7.1	—	—	—
オービックビジネスコンサルタント	7	—	—	—
大塚商会	0.1	—	—	—
KDDI	25.5	—	—	—
CSK	8.8	—	—	—
富士ソフト	—	13	—	56,940
<b>卸売業 (2.0%)</b>				
メディアパルホールディングス	0.1	—	—	—
豊田通商	17.6	—	—	—
住友商事	0.1	—	—	—
岩谷産業	—	15	—	55,650
PALTAC	0.1	—	—	—
スズケン	0.1	—	—	—
<b>小売業 (1.5%)</b>				
エービーシー・マート	6.7	—	—	—
Monotaro	11.1	—	—	—
ZOZO	44.8	21	—	43,050
三越伊勢丹ホールディングス	0.1	—	—	—
コスモス薬品	0.1	—	—	—
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	0.1	—	—	—
エイチ・ツー・オー リテイリング	0.1	—	—	—
<b>銀行業 (—%)</b>				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	131.6	—	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	22	—	—	—
千葉銀行	0.1	—	—	—
ふくおかフィナンシャルグループ	0.2	—	—	—
静岡銀行	0.1	—	—	—
<b>証券・商品先物取引業 (—%)</b>				
SBIホールディングス	0.1	—	—	—
<b>保険業 (2.6%)</b>				
かんぽ生命保険	27.5	—	—	—
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	—	20	—	73,400
T&Dホールディングス	0.1	—	—	—
<b>その他金融業 (2.7%)</b>				
全国保証	17.1	—	—	—
東京センチュリー	0.1	—	—	—
日立キャピタル	0.1	—	—	—
オリックス	—	40	—	74,340
<b>不動産業 (—%)</b>				
パーク24	0.1	—	—	—
三井不動産	16.7	—	—	—
イオンモール	0.1	—	—	—
<b>サービス業 (13.1%)</b>				
シミックホールディングス	—	27	—	48,762
夢真ホールディングス	—	22	—	19,492
アウトソーシング	—	61	—	68,625
ヒビノ	—	16	—	44,352
バリューコマース	0.1	—	—	—
電通グループ	0.1	—	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
オリエンタルランド	4.1	—	—
ラウンドワン	—	35	37,170
ベクトル	—	80	85,040
日本郵政	42.4	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エイチ・アイ・エス	—	20	61,100
合 計	株 数 ・ 金 額	1,123	1,655
	銘柄数<比率>	119	49

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2020年1月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,792,067	97.7
コール・ローン等、その他	65,625	2.3
投資信託財産総額	2,857,692	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年1月10日現在)

○損益の状況 (2019年1月11日～2020年1月10日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,857,692,890
コール・ローン等	36,154,603
株式(評価額)	2,792,067,000
未収入金	23,399,787
未収配当金	6,071,500
(B) 負債	36,792,179
未払金	10,365,838
未払収益分配金	15,675,120
未払解約金	10,768
未払信託報酬	10,681,147
未払利息	26
その他未払費用	59,280
(C) 純資産総額(A-B)	2,820,900,711
元本	2,612,520,000
次期繰越損益金	208,380,711
(D) 受益権総口数	261,252口
1口当たり基準価額(C/D)	10,798円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	66,420,090
受取配当金	66,405,990
受取利息	14
その他収益金	25,279
支払利息	△ 11,193
(B) 有価証券売買損益	389,655,107
売買益	703,716,619
売買損	△ 314,061,512
(C) 信託報酬等	△ 21,552,608
(D) 当期損益金(A+B+C)	434,522,589
(E) 前期繰越損益金	750,922,520
(F) 追加信託差損益金	△ 961,389,278
(配当等相当額)	( 416,706,937)
(売買損益相当額)	(△1,378,096,215)
(G) 計(D+E+F)	224,055,831
(H) 収益分配金	△ 15,675,120
次期繰越損益金(G+H)	208,380,711
追加信託差損益金	△ 961,389,278
(配当等相当額)	( 416,706,937)
(売買損益相当額)	(△1,378,096,215)
分配準備積立金	1,440,474,455
繰越損益金	△ 270,704,466

(注) 当ファンドの期首元本額は2,949,000,000円、期中追加設定元本額は14,400,000円、期中一部解約元本額は350,880,000円です。

(注) 1口当たり純資産額は10,798円です。

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2019年1月11日～2020年1月10日)は以下の通りです。

項 目	2019年1月11日～ 2020年1月10日
a. 配当等収益(経費控除後)	63,282,030円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	416,706,937円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,392,867,545円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,872,856,512円
f. 分配対象収益(1口当たり)	7,168円
g. 分配金	15,675,120円
h. 分配金(1口当たり)	60円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

## ○分配金のお知らせ

---

1口当たり分配金(税込み)	60円
---------------	-----

## ○お知らせ

---

### 約款変更について

2019年1月11日から2020年1月10日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当社ホームページにおいて、より高い安全性を確保するためのセキュリティ対策としてHTTPS化を実施することに伴ない、当ファンドの信託約款における当社ホームページURLの表示を「[www.nikkoam.com/](http://www.nikkoam.com/)」へ変更するべく、2019年4月11日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。(第52条の2)